

船橋市の情報公開・個人情報保護
令和6年度（2024年度）
運用状況報告書

船 橋 市

目 次

I	情報公開制度運用状況	
1	情報公開制度の概況	1
2	年度別開示決定等に係る請求件数	1
3	実施機関別開示決定等に係る請求件数及び対象公文書数	2
4	開示決定等の区分	3
5	不開示理由別内訳	4
6	審査請求の処理状況	4
7	開示請求のあった主な公文書	5
8	行政資料室利用状況	6
9	附属機関等の会議の公開	7
10	資産公開、交際費及び食糧費の公開	1 2
11	出資等法人の情報公開	1 3
II	個人情報保護制度運用状況	
1	個人情報保護制度の概況	1 4
2	防犯カメラ等の運用状況	1 5

この冊子は、船橋市情報公開条例（平成14年船橋市条例第7号）に基づき情報公開制度の運用・実施状況を、個人情報保護の観点から防犯カメラ等の運用状況を集計し、公表することを目的に作成いたしました。

情報公開制度の運用・実施状況については、令和7年（2025年）3月31日時点における過去5年間の状況について記載しています。

I 情報公開制度運用状況

1 情報公開制度の概況

船橋市の情報公開制度は、平成3年（1991年）4月1日に船橋市公文書公開条例（平成2年船橋市条例第19号）を施行し、その後、社会情勢の変化や国の情報公開法の趣旨を踏まえて、平成14年（2002年）7月1日に船橋市情報公開条例に全部改正し、情報公開の総合的推進を図っています。

改正の主な点は、電磁的記録等が開示請求の対象となったこと、市民以外の方も開示請求を行うことが可能となったこと、不開示情報を8項目から6項目へ整理統合したこと、附属機関等の会議の公開を制度化したこと、船橋市が出資等している法人の情報公開を制度化したこと等です。

2 年度別開示決定等に係る請求件数

年 度	請 求		
	人 数	件 数	公文書数
2	103	535	6,519
3	95	381	3,211
4	128	357	4,045
5	117	350	3,804
6	133	427	3,898

- (1) 「人数」とは、開示請求をした実人数です。ただし、法人も1人として集計しています。
- (2) 「件数」とは、請求件数です。1請求書で複数の課で決定をする場合は、決定した課の数で計上しています。
- (3) 「公文書数」とは、請求により特定された公文書の数です。

3 実施機関別開示決定等に係る請求件数及び対象公文書数

実施機関の部局ごとに開示決定等に係る請求件数と公文書数を集計したものです。

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	請求件数	公文書数								
市長	471	6,336	350	3,119	338	3,973	322	3,693	393	3,792
市長公室	4	39	0	—	2	2	0	—	2	4
企画財政部	10	92	1	1	9	24	2	3	6	10
総務部	10	32	4	19	2	5	3	3	13	26
税務部	16	2,586	13	65	9	36	2	78	9	147
市民生活部	6	23	5	6	4	4	5	469	6	10
福祉サービス部	4	4	4	8	6	73	5	6	7	20
健康・高齢部	4	10	9	25	1	1				
高齢者福祉部							0	—	1	4
健康部							0	—	5	7
保健所	8	260	7	18	14	392	17	141	13	63
こども家庭部 (旧子育て支援部)	2	4	2	5	0	—	1	2	2	3
環境部	24	153	17	47	18	58	21	100	19	69
経済部	3	58	0	—	3	14	2	5	2	2
地方卸売市場	4	10	5	16	5	16	10	30	8	21
都市計画部	0	—	2	6	7	14	8	35	20	74
都市整備部	29	107	35	108	27	125	27	114	26	114
道路部	189	794	77	336	32	275	38	254	38	252
下水道部	77	490	67	241	104	465	95	333	107	387
建築部	73	1,653	98	2,211	86	2,441	83	2,117	106	2,571
消防局	2	10	3	6	7	25	3	3	2	7
会計管理者	6	11	1	1	1	3	0	—	1	1
公営企業管理者	0	—	0	—	1	6	7	40	11	32
教育委員会	13	19	16	47	18	64	16	36	20	59
管理部	3	7	1	1	2	3	0	—	3	8
学校教育部	1	1	5	28	5	31	4	4	3	5
生涯学習部	9	11	10	18	11	30	12	32	14	46
市立高等学校	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
選挙管理委員会	0	—	2	13	1	2	5	35	1	4
公平委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
監査委員	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
農業委員会	0	—	1	1	0	—	0	—	0	—
固定資産評価審査委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
議会	51	164	12	31	0	—	0	—	2	11
合計	535	6,519	381	3,211	357	4,045	350	3,804	427	3,898

4 開示決定等の区分

開示請求の対象となった公文書に対する開示決定等の区分をまとめたものです。

年度	区 分	公文書数	開 示 決 定 等 の 区 分					取下げ
			開 示	部分開示	不 開 示			
					7条	不存在	その他	
2	市 長	6,336	1,587	4,252	95	356	19	27
	公営企業	0	-	-	-	-	-	-
	教 育	19	8	7	0	0	0	4
	委員会等	0	-	-	-	-	-	-
	議 会	164	90	0	0	73	0	1
	合 計	6,519	1,685	4,259	95	429	19	32
3	市 長	3,119	1,053	1,924	1	121	5	15
	公営企業	0	-	-	-	-	-	-
	教 育	47	26	19	0	2	0	0
	委員会等	14	1	12	0	1	0	0
	議 会	31	10	0	0	21	0	0
	合 計	3,211	1,090	1,955	1	145	5	15
4	市 長	3,973	1,533	2,229	1	191	3	16
	公営企業	6	6	0	0	0	0	0
	教 育	64	37	20	0	6	1	0
	委員会等	2	0	2	0	0	0	0
	議 会	0	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,045	1,576	2,251	1	197	4	16
5	市 長	3,693	1,251	2,218	0	200	1	23
	公営企業	40	9	29	0	0	0	2
	教 育	36	26	5	0	1	0	4
	委員会等	35	6	26	3	0	0	0
	議 会	0	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,804	1,292	2,278	3	201	1	29
6	市 長	3,792	1,447	1,995	5	306	3	36
	公営企業	32	25	3	0	3	0	1
	教 育	59	18	21	0	3	3	14
	委員会等	4	3	1	0	0	0	0
	議 会	11	9	0	0	2	0	0
	合 計	3,898	1,502	2,020	5	314	6	51

※ 「委員会等」とは、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会を指します。

5 不開示理由別内訳

船橋市情報公開条例で不開示とされたものの理由別内訳で、同条例第7条の不開示区分ごとに集計したものです。

なお、1件の公文書に複数の不開示理由があった場合は、それぞれの欄に計上しています。

不開示理由			件数				
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
第7条	第1号	法令秘情報	11	4	13	12	40
	第2号	個人に関する情報	4,112	1,828	2,013	2,191	1,888
	第3号	法人等に関する情報	3,911	1,405	1,259	993	679
	第4号	公共の安全等に支障の生じる情報	0	0	0	0	0
	第5号	審議、検討、協議情報	0	1	5	11	33
	第6号	事務事業遂行情報	2,734	109	164	385	193
計			10,768	3,347	3,454	3,592	2,833

6 審査請求の処理状況

諮問 6件（市長部局5件、教育委員会事務局1件）

答申 12件（市長部局4件、教育委員会事務局1件、議会事務局7件）

裁決 12件（市長部局5件、議会事務局7件）

却下 0件

諮問された内容

- ・海老川上流地区のまちづくりに関して、市が民間事業者から提案を受けた資料 1件
- ・虐待等の通報があった特定の介護事業所に関する調査経過資料 1件
- ・海老川上流地区への土砂等搬入届出書一式 1件
- ・特定の空き家に関する市民安全推進課からの指導内容すべて 1件
- ・公益通報に係る調査の実施及び教育委員会への指導の実施に係る決裁一式 1件
- ・特定の個人の任免にあたり、船橋市教育委員会が千葉県教育委員会に対して行った内申に係る決裁一式 1件

7 開示請求のあった主な公文書

実 施 機 関	内 容	
市 長	市 長 公 室	千葉県市長会負担金に関する文書
	企 画 財 政 部	委託設計書に関する文書
	総 務 部	公益通報に関する文書
	税 務 部	差押えに関する文書
	市 民 生 活 部	自治会、町内会に関する文書
	福祉サービス部	行旅死亡人に関する文書
	高 齢 者 福 祉 部	委託設計書に関する文書
	健 康 部	プロポーザルに関する資料
	保 健 所	食品等営業許可施設に関する文書
	こども家庭部	プロポーザルに関する資料
	環 境 部	土壌汚染対策法に基づく届出に関する文書
	経 済 部	指定管理者に関する資料
	地方卸売市場	工事設計書に関する文書
	都 市 計 画 部	土地区画整理事業に関する文書
	都 市 整 備 部	工事設計書に関する文書
	道 路 部	工事設計書に関する文書
	下 水 道 部	工事設計書に関する文書
	建 築 部	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出に関する文書
	消 防 局	消防用設備等に関する文書
会 計 管 理 者	事故報告に関する文書	
公営企業管理者	医療センター建替工事に関する文書	
教 育 委 員 会	管 理 部	プロポーザルに関する資料
	学 校 教 育 部	委託設計書に関する文書
	生 涯 学 習 部	委託設計書に関する文書
	市立高等学校	実績なし
選挙管理委員会	選挙運動費用に関する文書	
公 平 委 員 会	実績なし	
監 査 委 員	実績なし	
農 業 委 員 会	実績なし	
固定資産評価審査委員会	実績なし	
議 会	海老川上流地区のまちづくり調査研究特別委員会に関する文書	

8 行政資料室利用状況

市では、情報提供施策の一環として、市役所本庁舎11階に行政資料室を開設し、報告書、年報、統計書、広報誌等の閲覧及び刊行物の有償頒布を行っています。

この行政資料室の利用者数、貸出図書部数、情報提供数（電話による問い合わせ件数・町丁別人口表の交付件数等のサービス）、刊行物の有償頒布部数を利用状況としてまとめたものです。

令和6年度月別利用状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数 (人)	265	276	317	423	461	429	627	868	791	521	349	304	5,631
貸出部数 (部)	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4
情報提供数 (件)	306	319	347	453	483	441	653	881	807	540	362	322	5,914
有償頒布 部数 (部)	0	2	0	0	2	1	1	1	1	2	0	1	11

年度別利用状況

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
利用者数 (人)	4,648	5,159	22,821	14,568	5,631
貸出部数 (部)	13	5	6	0	4
情報提供数 (件)	3,970	5,005	34,128	20,111	5,914
有償頒布部数(部)	19	27	67	30	11

9 附属機関等の会議の公開

市では、平成14年（2002年）7月以降、情報公開の総合的推進の一環として、附属機関等の会議を公開しています。

これは、市民の市政への参加を促進し、市政運営や施策形成における透明性を高められるよう、会議の開催を事前に市のホームページでお知らせして、公開で会議を開催するというものです。

令和6年度（2024年度）中に開催した附属機関等の会議開催回数等をまとめたものです。

公開した会議の回数には、一部公開した会議を含んでいます。

運用状況（令和6年4月～令和7年3月）

No	担当課	附属機関等の名称	開催回数	うち公開	傍聴者数
1	危機管理課	船橋市防災会議	2	2	2
2	政策企画課	船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会	2	2	0
3	契約課	船橋市入札監視委員会	2	0	0
4	総務法制課	船橋市行政不服審査会	3	0	0
5	総務法制課	船橋市情報公開・個人情報保護審査会	9	1	0
6	市民協働課	船橋市男女共同参画推進委員会	3	3	2
7	市民協働課	船橋市市民活動サポートセンター運営協議会	4	4	1
8	市民協働課	船橋市市民協働推進委員会	4	1	1
9	市民安全推進課	船橋市交通安全対策会議	1	1	0
10	市民安全推進課	船橋市空家等対策協議会	1	1	3
11	福祉政策課	船橋市社会福祉審議会	2	2	0
12	福祉政策課	船橋市地域福祉計画推進委員会	3	3	0
13	福祉政策課	船橋市再犯防止推進ネットワーク会議	2	2	1
14	地域福祉課	船橋市社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会	3	0	0
15	地域福祉課	船橋市民生委員推薦会	3	0	0
16	地域福祉課	福祉有償運送運営協議会	2	2	0

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開催回数	うち公開	傍聴者数
17	地域福祉課	船橋市「保健と福祉の総合相談窓口」運営に係る評価委員会	1	0	0
18	障害福祉課	船橋市社会福祉審議会 身体障害者福祉専門分科会	1	0	0
19	障害福祉課	船橋市社会福祉審議会 身体障害者福祉専門分科会審査部会	4	0	0
20	障害福祉課	船橋市自立支援協議会	3	3	2
21	障害福祉課	船橋市障害者介護給付費等認定審査会	119	0	0
22	指導監査課	船橋市地域密着型サービス運営委員会	3	3	1
23	高齢者福祉課	船橋市老人ホーム入所判定委員会	1	0	0
24	高齢者福祉課	船橋市介護保険施設選定委員会	2	0	0
25	高齢者福祉課	船橋市老人福祉センター指定管理選定委員会	3	1	1
26	地域包括ケア推進課	船橋市地域包括支援センター運営協議会	5	4	4
27	地域包括ケア推進課	船橋市高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会	1	1	0
28	介護保険課	船橋市介護認定審査会	742	0	0
29	介護保険課	船橋市介護保険事業運営協議会	1	1	1
30	健康政策課	船橋市リハビリセンター運営委員会	1	1	0
31	健康政策課	船橋市地域リハビリテーション協議会	1	1	0
32	健康政策課	船橋市立リハビリテーション病院運営委員会	1	1	0
33	健康政策課	船橋市歯科診療所運営委員会	1	1	0
34	健康政策課	ふなばし健やかプラン21推進協議会	3	3	9
35	地域保健課	船橋市歯・口腔の健康推進協議会	1	1	0
36	地域保健課	船橋市母子保健連絡協議会	3	3	2
37	地域保健課	船橋市地域・職域連携推進連絡協議会	1	0	0
38	地域保健課	船橋市公園を活用した健康づくり事業検討会議	1	1	1
39	国保年金課	船橋市国民健康保険運営協議会	2	2	0
40	保健総務課	船橋市地域保健推進協議会	1	1	0
41	保健総務課	船橋市地域精神保健福祉連絡協議会	1	1	1

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開 催 回 数	う ち 公 開	傍 聴 者 数
42	保健総務課	船橋市小児慢性特定疾病審査会	12	0	0
43	保健総務課	船橋市医療安全推進協議会	2	2	0
44	保健総務課	船橋市医療安全推進協議会 事例検討部会	1	1	0
45	健康危機対策課	船橋市感染症対策連携会議	1	1	0
46	健康危機対策課	船橋市感染症対策連携会議 地域医療専門部会	1	1	0
47	健康危機対策課	船橋市感染症診査協議会	24	0	0
48	健康危機対策課	船橋市地域災害医療対策会議	1	1	1
49	健康危機対策課	船橋市地域災害医療対策会議 医療部会	2	2	0
50	衛生指導課 (動物愛護指導センター)	船橋市動物愛護管理対策会議	2	2	3
51	こども政策課	船橋市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会	1	1	2
52	こども政策課	船橋市子ども・子育て会議	5	5	14
53	こども政策課	船橋市児童死亡事例対応検証委員会	2	0	0
54	児童相談所開設準備課	船橋市要保護児童及びDV対策地域協議会代表者会議	2	1	1
55	児童相談所開設準備課	船橋市児童相談所基本構想改訂検討会	2	2	3
56	保育運営課	船橋市健康保育研究協議会	3	0	0
57	保育運営課	船橋市民間認可保育所設置及び運営事業者選定委員会	3	0	0
58	環境政策課	船橋市環境審議会	2	2	2
59	環境政策課	船橋市自然環境調査検討委員会	1	1	1
60	資源循環課	船橋市廃棄物減量等推進審議会	1	1	1
61	商工振興課	船橋市商工業戦略プラン推進会議	1	0	0
62	商工振興課	船橋市新商工業戦略プラン策定委員会	2	2	2
63	農水産課	船橋市農業振興地域整備促進協議会	2	0	0
64	地方卸売市場総務課	船橋市地方卸売市場運営協議会	1	1	2
65	都市政策課	船橋市都市計画審議会	3	3	10
66	都市計画課	船橋市景観総合審議会	2	2	2

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開催回数	うち公開	傍聴者数
67	都市整備課	船橋市自転車等駐車対策協議会	1	1	0
68	公園緑地課	船橋市緑化推進委員会	3	3	2
69	飯山満土地区画整理事務所	船橋都市計画事業飯山満地区土地区画整理審議会	1	1	0
70	建築指導課	船橋市建築審査会	9	4	0
71	宅地課	船橋市開発審査会	6	0	0
72	宅地課	船橋市ホテル等審議会	1	1	0
73	消防局総務課	船橋市消防委員会	1	1	0
74	病院局 経営企画室	船橋市立医療センター運営委員会	2	2	7
75	学務課	船橋市学区審議会	1	1	0
76	指導課	船橋市いじめ問題調査委員会	2	1	0
77	保健体育課	船橋市児童・生徒防犯対策連絡協議会	1	1	0
78	保健体育課	船橋市学校安全対策委員会	1	1	0
79	総合教育センター	船橋市総合教育センター運営委員会	2	2	0
80	総合教育センター 教育支援室	船橋市教育支援委員会	9	0	0
81	総合教育センター 教育支援室	船橋市特別支援連携協議会	2	2	2
82	社会教育課	ふなばし市民大学校運営協議会	2	2	1
83	社会教育課	船橋市社会教育委員会議	5	5	3
84	文化課	船橋市文化振興推進協議会	2	2	2
85	文化課	船橋市文化財審議会	2	1	1
86	青少年課	船橋市青少年問題協議会	3	3	0
87	生涯スポーツ課	船橋市スポーツ推進審議会	2	2	0
88	生涯スポーツ課	船橋市パラスポーツ協議会	2	2	0
89	中央公民館	船橋市中央公民館運営審議会	5	5	0
90	東部公民館	船橋市東部公民館運営審議会	5	5	0
91	西部公民館	船橋市西部公民館運営審議会	5	5	0

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開 催 回 数	う ち 公 開	傍 聴 者 数
92	北部公民館	船橋市北部公民館運営審議会	5	5	0
93	高根台公民館	船橋市高根台公民館運営審議会	5	5	0
94	西図書館	船橋市図書館協議会	3	3	0
95	西図書館	船橋市図書館指定管理者評価委員会	3	1	0
96	郷土資料館	船橋市博物館協議会	3	2	0
97	青少年センター	船橋市青少年センター運営協議会	3	3	2
計			1,125	156	96

年度別公開数

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
附属機関等の総数	119	117	103	112	108
該当年度において会議を 開催した附属機関等の数	101	101	91	95	97
開催回数	774	796	838	925	1,125
うち公開	69	106	136	156	156
傍聴者数	79	98	69	63	96

10 資産公開、交際費及び食糧費の公開

政治倫理の確立のための船橋市長の資産等の公開に関する条例（平成7年船橋市条例第27号）に基づき船橋市長の資産等を行政資料室で公開しています。

また、市長交際費、議長交際費、食糧費については、総合的な情報提供の一環で、行政資料室で閲覧をしておりますので、開示請求することなくご覧いただけます。

市長の資産等報告書閲覧者数（平成8年度制度化）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
閲覧件数	0	0	0	0	0

交際費閲覧者数（平成11年度制度化）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 長	0	0	0	0	0
議 長	0	0	0	0	0

食糧費閲覧者数（平成14年度制度化）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市	0	0	0	0	0
市長食糧費	0	0	0	0	0

※ 市長の交際費及び食糧費は、市ホームページ（トップページ＞市政・市の紹介＞船橋市の紹介＞市長室へようこそ＞交際費・食糧費）においても公開しており、議長の交際費についても市ホームページ（トップページ＞市議会＞名簿・資料＞議長（議長交際費））において公開していますが、上記には含まれていません。

11 出資等法人の情報公開

平成14年（2002年）7月1日の船橋市情報公開条例の施行に伴い、市が出資等している8法人（注）の情報公開制度が整備されました。

それに伴い、各法人は独自に規程等を整備し、それぞれの保有する文書の開示や情報提供を制度化しました。

また、各法人の財務情報を行政資料室に配架しています。

この制度の対象となる法人は次のとおりです。

令和6年度（2024年度）においては、開示の申出はありませんでした。

出 資 等 法 人 名
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会
公益社団法人船橋市清美公社
公益財団法人船橋市医療公社
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団
公益財団法人船橋市公園協会
株式会社船橋都市サービス
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
公益財団法人船橋市福祉サービス公社

（注）平成14年7月1日時点は13法人。

平成16年（2004年）に株式会社船橋市市街地改造公社と船橋北口駐車場株式会社が合併し株式会社船橋都市サービスとなり、平成22年度（2010年度）事業をもって財団法人船橋市緑の基金、平成23年度（2011年度）事業をもって財団法人船橋市開発協会及び財団法人船橋市環境公社が解散した。

令和6年4月1日付けで公益財団法人船橋市公園協会が公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社を吸収合併したことから、同日時点では8法人。

Ⅱ 個人情報保護制度運用状況

1 個人情報保護制度の概況

船橋市の個人情報保護制度は、平成3年（1991年）4月1日に船橋市個人情報保護条例（平成2年船橋市条例第20号。以下「旧個人情報保護条例」という。）を施行し、市の取り扱う個人情報の適正な収集・取扱いに関する事項及び個人情報の開示・訂正の手続き等を規定し、個人情報の不当な利用や漏えいの防止に努めています。

平成15年（2003年）5月30日に個人情報保護関連5法が公布され、本市においても平成17年（2005年）4月1日に旧個人情報保護条例を全部改正しました。

平成25年（2013年）5月31日に特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）が公布され、本市ではそれに伴い平成27年（2015年）10月5日に特定個人情報（個人番号を含む個人情報）の取扱いに関する規定を設ける等の一部改正を行いました。

その後、個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律において個人情報の定義の明確化等の改正が行われたことから、本市においても平成30年（2018年）4月1日に個人情報の定義の明確化等の改正を行いました。

令和3年5月19日にデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が公布されたことに伴い、法が改正され、地方公共団体等も含めた個人情報保護制度について全国的な共通ルールが規定されました。

この改正に伴い、船橋市の運用においても、法の規定に則ることとなったため、船橋市個人情報保護条例を廃止するとともに、法の施行に関する必要な事項を定めた新しい条例として、船橋市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定し、令和5年4月1日より施行しています。

また、改正された法が地方公共団体に適用されたことに伴い、令和6年度から、国の機関である個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）からの求めに対し、前年度における法の施行状況の報告を行っています。

法の規定により、委員会が地方公共団体における施行の状況の報告を取りまとめ、公表を行うこととなりましたが、防犯カメラ等の運用状況につ

いては委員会の調査対象外であること及び個人情報保護の観点から、引き続き、本報告書に記載します。

2 防犯カメラ等の運用状況

船橋市では、「船橋市防犯カメラ等の設置及び運用に関する要綱」を制定し、平成24年（2012年）10月1日から施行しました。

それに伴い、防犯カメラ、保安カメラ、街頭防犯カメラ、不法投棄監視カメラ又は通学路防犯カメラ（以下、「防犯カメラ等」といいます。）を設置している施設等を所管している所属では、個別に当該防犯カメラ等の管理・運用のための要綱を制定しています。

なお、本報告書における防犯カメラ等の定義については以下のとおりです。

- ・「防犯カメラ」

犯罪防止、施設の適正管理、事故防止等を目的として公共施設等に継続的に設置する特定の個人を識別できる画像の撮影装置であって、記録機能を備えているもの。

- ・「保安カメラ」

当該撮影装置であって、記録機能を備えていないもの。

- ・「街頭防犯カメラ」

犯罪防止、治安維持、事故防止等を目的として街頭に設置する特定の個人を識別できる画像の撮影装置であって、記録機能を備えているもの。

- ・「不法投棄監視カメラ」

不法投棄の防止及び不法投棄の原因者の把握を目的として設置する特定の個人を識別できる画像の撮影装置であって、記録機能を備えているもの。

- ・「通学路防犯カメラ」

犯罪の予防等を目的として、不特定の者が往来する通学路を撮影するために固定して設置し、記録機能を備えているもの。

(1) 施設ごとの設置状況

① 防犯カメラ

施設等の名称	設置台数
本庁舎、分庁舎及び船橋市福祉ビル	計 21 台
デジタル行政推進課	18 台
西船橋出張所	4 台
南口再開発ビル Face 5 階公共公益施設	12 台
市立リハビリテーション病院	47 台
ケア・リハビリセンター（ケアハウス市立船橋長寿園）	2 台
特別養護老人ホーム朋松苑（船橋市朋松苑デイサービスセンター）	8 台
保健福祉センター	22 台
身体障害者福祉作業所太陽	4 台
北総育成園	17 台
光風みどり園	6 台
身体障害者福祉ホーム若葉	4 台
こども家庭支援課	1 台
全市立保育園	計 103 台
市立児童ホーム	計 53 台
南本町子育て支援センター	2 台
市立放課後ルーム	計 14 台
西簡易マザーズホーム	1 台
東簡易マザーズホーム	1 台
ひまわり親子教室	1 台
西浦資源リサイクル施設	5 台
北部清掃工場	30 台
北部清掃工場余熱利用施設	12 台
南部清掃工場	24 台
ふなばし三番瀬海浜公園前人工海浜施設	1 台
地方卸売市場	26 台
船橋駅南口地下駐車場・駐輪場	25 台
自転車等駐車場	計 92 台
アンデルセン公園	11 台

施設等の名称	設置台数
JR 船橋駅北口・南口・東船橋駅自由通路等	計 27 台
東消防署古和釜分署・消防訓練センター	12 台
会計課	2 台
医療センター	52 台
一宮少年自然の家	2 台
運動公園	1 台
法典公園	1 台
総合体育館	10 台
西部公民館等複合施設	7 台
北部公民館等複合施設	13 台
法典公民館等複合施設	8 台
二和公民館等複合施設	4 台
浜町公民館	9 台
葛飾公民館	1 台
坪井公民館	6 台
宮本公民館	1 台
習志野台公民館	5 台
市民文化創造館	3 台
中央図書館	7 台
西図書館	24 台
東図書館	6 台
郷土資料館	9 台
飛ノ台史跡公園博物館	4 台
全市立小学校	計 236 台
全市立中学校	計 108 台
市立船橋特別支援学校（金堀校舎及び高根台校舎）	計 9 台
市立船橋高等学校	5 台
合計	1, 139 台

② 保安カメラ

施設等の名称	設置台数
夜間休日急病診療所	1 台
全市立保育園	計 38 台

勤労市民センター	1台
ふなばし三番瀬海浜公園	12台
アンデルセン公園	16台
西部消防保健センター	4台
医療センター	14台
市民ギャラリー・茶華道センター	4台
総合体育館	38台
武道センター	2台
運動公園	12台
郷土資料館	1台
市民文化ホール	2台
市立小学校	計6台
合計	151台

③ 街頭防犯カメラ

設置場所	設置台数
J R 船橋駅南口広場	2台
京成船橋駅接続デッキ	1台
合計	3台

④ 不法投棄監視カメラ

設置場所	所有台数
不法投棄の多発する場所（随時設置）	2台

⑤ 通学路防犯カメラ

設置場所	設置台数
小栗原小学校通学路	1台
高根小学校通学路	2台
合計	3台

(2) 防犯カメラ等に係る再生画像の検索について

防犯カメラ等の設置目的を達成するために必要な場合は、撮影され、記録された画像データを再生することがあります。令和6年度（2024年度）においては、事故、

不審者の確認等を目的として、合計で187回、再生しました。

(3) 苦情の処理について

防犯カメラ等の設置、運用について、令和6年度（2024年度）においては、1件の苦情がありました。

船橋市 総務部

総務法制課 情報公開係

T E L 0 4 7 - 4 3 6 - 2 0 6 2

F A X 0 4 7 - 4 3 6 - 2 1 9 6